



絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷

みなさんと議会を結ぶ情報誌

議会だより

第50号

平成31年2月5日発行

さ よ う

明るくはばたけ



も
く
じ

- ・ 第85回定例会 2
- ・ 議会報告会 5
- ・ 一般質問 9人の議員が斬り込む 7
- ・ 委員会・組合議会報告 17
- ・ 議会の予定、編集後記 裏表紙

源確保を求める意見書を採択 償貸付

12月定例会

第85回定例会は、12月4日から21日までの18日間の会期で開かれました。発議、専決処分に関する報告、播磨高原広域事務組合規約の変更、町有財産の無償貸付、町道路線の変更、条例の一部改正、各会計補正予算、教育委員会委員任命の同意、請願など計40件を慎重に審議し、38件が原案のとおり可決承認され発議1件が否決、請願1件が不採択となりました。

一般質問は、9人の議員が登壇し活発な議論を展開しました。



▲ 定例会の様子

■専決処分に関する報告
損害賠償の額を定め和解を求めることについて平成30年8月27日午後3時頃、町内の国道179号線において、職員の運転する公用車の右前部

側面と相手方所有の車両前部が接触したため相手方車両が損傷したもので、町側の過失割合を15パーセントとし、相手方車両の修理費を賠償するもの
損害賠償額5万0,058円

■播磨高原広域事務組合規約の一部変更
播磨高原広域事務組合規約第3条に掲げる組合の共同処理する事務に第8号として「播磨科学公園都市のまちづくりにおける関係市町その他関係機関等との調整に関すること」を加える一部変更されました。

■意見書を採決
加古原瑞樹産業厚生常任委員長の発議による『防災・減災に資するインフラ整備促進のための

防災・減災に資するインフラ整備促進のための財源確保等具体的な対策を求める意見書

近年、豪雨や地震による大規模災害が頻発している。本年だけでも、6月の大阪府北部地震、7月豪雨、8月の台風第20号、9月の台風第21号、さらには北海道胆振東部地震が大きな被害を引き起こした。海水温上昇によるスーパー台風発生の可能性が高まるとともに、南海トラフ地震の発生確率が70～80%に引き上げられるなど、大規模災害はいつ起きてもおかしくない状況にあり、防災・減災に対する取組を最大限加速させる必要がある。

本年6月に土木学会が発表した「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書では、事前に公共インフラ対策を行うことにより、経済被害が3分の1から6割程度軽減できることが示された。

また、7月豪雨では、国や県において取り組んでいただいた河川整備や砂防堰堤などの防災対策の効果が発揮された。

このことから、災害被害の軽減、災害後の経済活動の迅速な復旧につながるインフラの整備、老朽化対策、適正な維持管理を更に推進していく必要がある。

よって、国におかれては、防災・減災対策をより一層強力に進めるため、下記事項に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 発生確率が高まる南海トラフ地震や日本海側の津波に備えた「事前防災」の観点から、対策に必要な予算措置を講ずること。
- 2 平成30年7月豪雨、台風第21号など、激甚化・多発化する災害を踏まえ、防災事業を計画的に実施していくため、治水対策、高潮対策、土砂災害対策、道路防災対策等に必要予算措置を講ずること。
- 3 災害時の機能保全、安全性確保の観点からも、社会基盤施設の老朽化対策や適正な維持管理に必要な予算措置を講ずること。
- 4 「国難」をもたらす巨大災害に備え、発災後の救援支援活動への支障や社会経済活動の機能不全などを回避するために必要となる交通・運輸基盤の整備を促進すること。

意見書では、近年、豪雨や地震による大規模災害が頻発している。海水温上昇によるスーパー台風発生の可能性が高まるとともに、南海トラフ地震の発生確率が、70～80パーセントに引き上げられるなど、大規模災害はいつ起きてもおかしくない状況にあり、防災・減災に対する取組を最大限加速させる必要があることから、災害被害の軽減、災害後の経済活動の迅速な復旧につながるインフラ整備、老朽化対策など適正な維持管理に必要な予算措置を要望しています。

財源確保等具体的な対策を求める意見書』を全員賛成で可決。衆参両議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・農林水産大臣・国土交通大臣などに送付しました。

インフラ整備促進のための財 旧ゆう・あい・いしい跡地無

■意見書を採決

金谷英志議員の発議による『消費税10%引き上げ中止を求める意見書』を賛成少数で否決。

意見書では、増税と年金カット、医療・介護など社会保障費負担増、そして賃金低下、物価上昇の三重苦のもとで、これ以上節約するところがないと悲鳴があがっている。私たちの可処分所得には消費税がほとんど課税される。税率引き上げと同時に実施するとしている軽減税率には重大な問題がある。消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、貧困と格差を拡大する根本的な欠陥を持つ税制であり、住民のくらし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止することを求めています。

反対討論

小林裕和 議員

軽減税率の導入をはじめ

め減税策は、国民・中小事業者に多大な負担をかける難点があることは理解できる。しかし、少子高齢化の現状で、社会保障料等、増大する社会保障費財源の確保と財政の健全化は急務であり、消費税は、税収が安定、経済動向に左右されにくい消費税は、引き上げやむなしで反対する。

賛成討論

児玉雅善 議員

これまで、消費税の増税は法人税減税などの穴埋めに使われてきた。今回の増税は制度が複雑で、中小零細業者の負担も大きい。百害あって一利なしの増税は中止しかない。政権の内部からも批判の声が上がっている。住民の多くが反対している。その想いを国に届けることも地方自治体の議会の役目である。

反対討論

石堂 基 議員

消費税の引き上げについては、国において継続可能な財政・社会保障を確保するために必要な財源であり、実施に向けては軽減税率の導入などにより負担の軽減が図られる。使途についても保育料の無償化など子育て支援として1兆7千億円などが見込まれるなど、少子化に対応するための施策を進めるうえでも不可欠なものである。

賛成討論

平岡きぬゑ 議員

政府は「全世代型社会保障」をつくるため、消費税を増税するといいますが、やろうとしていることは後期高齢者医療制度の窓口負担引き上げ、介護保険のさらなる改悪だ。「今でも暮らしがきびしいのに10%なんてとんでもない」「大もうけしている人に減税して庶

民には増税というのはひどいこの声が圧倒的だ。

■塚崎博行氏を教育委員会委員に任命同意

塚崎博行(三日月)

略歴 平成11年上津中学校長、平成13年上津中学校長、平成18年三日月中学校長、平成20年佐用中学校長、現・教育委員会委員

■町有財産を無償貸付

旧ゆう・あい・いしい跡地、土地2400平方メートルと建物約1,188平方メートルを合同会社ティー・エス・ピー(代表社員榎本

拓郎)に平成31年1月1日から平成35年12月31日まで貸付。

同社は宿泊業務及び食事提供を予定。

全員賛成で可決

■佐用町職員の給与に関する条例及び佐用町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に準拠した給料改定。

全員賛成で可決

■佐用町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に準拠した一般職の職員の給与改定に伴い、特別職の職員で常勤のもの期末手当の支給月数を改定。

反対討論

金谷英志 議員

人事院勧告制度は、地方公務員の労働基本権が



▲旧ゆう・あい・いしい跡地

制約されていることの代償措置として設けられているもので、勤務の対価としての適正な給与の確保を図るものである。町長ら特別職はこれに準ずるものではない。

町民の暮らしが向上しているとはいえない中で、町長らの期末手当の引き上げは認められない。

賛成討論

岡本安夫 議員

この条例改正は三役の期末手当を改正するものである。三役の報酬は報酬審議会で決めてもらうものである。この度の改正案は、一般職員と同様に、人事院勧告に伴い改正されるもので、当然、財政負担も考慮されたものであり賛成する。

賛成多数で可決

■佐用町議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に準拠した一般職の職員の給与改定に伴い、町議会議員の期末手当の支給月数を改定。

反対討論

児玉雅善 議員

期末手当は毎年引き上げられているが、その間の町民の実質所得はどうなっているか。

厚労省の統計を見ても対前年比でマイナスとなっている。年金は減り、

国保や介護保険などの負担は増えるばかりである。そんな状況下での議員報酬引き上げは町民の皆さんの理解を得られないので反対する。

賛成討論

西岡 正 議員

議員報酬については、町長と同じく報酬審議会に諮問され答申していただいている。審議会では佐用町の財政事情等にあった報酬を決めていただいている。今議員のなり

手不足が問題視されている。退職、年金制度もななく、このようでは本来の議会の役割が果たせなくなってしまうのではと懸念している。

賛成多数で可決

請願書を不採択

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書

紹介議員3名により、最低賃金の地域間格差をなくして大幅に引き上げ、中小企業支援策の拡充を実現するために、ワーキングプアをなくすため、最低賃金をすでに千円に引き上げること。全国一律最低賃金の確立等、地域間格差を縮小するための施策を進めること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度など中小企業の支援等を拡充すること

などの意見書を国に提出する請願。

反対討論

小林裕和 議員

最低賃金については、経済の回復傾向で、全国加重平均2〜3%の引き上げがされており、中小事業者への景気けん引対策の効果も表れてきているが、一気に10%上昇の1,000円への引き上げは、事業者に多大な負担をかけ、現状では不可

能で、経済回復の足かせになり、請願の採択には反対する。

賛成討論

金谷英志 議員

大企業の儲けは溜め込みに回るばかりで賃金は上がらず、社会保険料などの負担増のために可処分所得が減っている。最低賃金を引き上げて中小企業がやっていけ

賛成少数で不採択

補正予算を採決

平成30年度の一般会計他特別会計の補正予算は全員賛成で可決

平成30年度補正予算額（歳出） (単位：千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	89,204	13,093,733
国民健康保険	51,578	2,146,052
後期高齢者医療	891	307,778
介護保険	655	2,680,212
朝霧園	205	122,006
簡易水道事業	6,993	1,065,613
特定環境保全公共下水道事業	2,281	972,411
生活排水処理事業	1,167	418,426
西はりま天文台公園	48	103,399
笹が丘荘	548	124,537
農業共済事業	33,470	143,505

平成30年度一般会計補正予算額（歳出） (単位：千円)

予算費目(款)	補正額	主たる要因
一般会計	89,204	
議会費	103	・勤勉手当
総務費	10,004	・工事請負金
民生費	58,277	・国民健康保険、介護保険繰出金の増額
衛生費	△4,154	・簡易水道事業特別繰出金が減額
農林水産業費	6,298	・農業共済事業の繰出金の増額
商工費	748	・西はりま天文台公園特別会計繰出金
土木費	2,236	・特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金
消防費	74	・勤勉手当
教育費	29,582	・中学校施設整備工事請負金
災害復旧費	△14,000	・災害復旧費工事請負金の減額

議会報告会を13会場で開催

11月8日～11月28日にかけて14名の議員が2班に分かれて決算報告と、参加の住民の皆さんとの意見交換を行いました。



▲ 議会報告会での決算報告の様子

議会では報告会后に全員協議会を開催して全体での共有化と対応策を検討し、各センター長あてに質問、回答、対応を求める項目について順次報告させて頂いています。会場での主な質問、意見交換は以下の通りです。なお、13会場での出席者は119名でした。

決算についての主な質問

小野の駅・えん花園の運営状況

障害者就労支援として現在8名の方が通所。町

から10月時点で78万円の扶助費を支出している。

笹が丘荘への一般会計からの繰り入れ、運営状況

一般会計から3,200万円の繰り入れをしている。議会としては施設改良も含めて経営改善を求めている。

滞納の徴収

滞納の解消は難しく、町民の不公平感が増している。県の専門チームの支援を受け徴収の強化を図っていることなどを説明。

街路灯管理組合

負担が大きく管理運営が困難になっている現状について聞き、防犯灯への切り替え、町の補助の件などを意見交換。

佐用まなび舎農園の運営状況

質問 現状と今後の見通しは。

回答 当初の運営計画と差が大きく、議会としてチェックと注視を続けたい。



▲ 佐用まなび舎農園のトマトとジュース

病児・病後児保育事業

29年度28人の利用があった。共立病院に委託費300万円を支出している。

空き家対策

町内の空き家の現状と空き家バンクへの登録、さらに大阪、神戸を中心に各地で移住相談会や体験ツアーを実施、積極的に取り組んでいる状況を説明。

播磨徳久駅構内架橋工事

産業厚生委員会 で調査を行った。JRに委託して31年度完了を目指している。

町予算の無駄な支出のチェック

監査委員2名による例月監査を行っている。また、議会では予算、決算委員会で審査している。29年度無駄な支出はない。

給食費補助の効果

総務委員会で調査を行った。食育の推進、地産地消、質の高い食事の提供など効果があると評価している。



▲ 播磨徳久駅架道橋工事の現地調査

意見交換の主な内容

小学校の統合問題

統合ありきで話が進んでいるのではとか、利神小学校の統合では20キロを超える距離となるので佐用小学校ではなく、利神小学校に統合すべき等につき意見交換を行った。

ふるさと納税

佐用町では返礼率30%で黒毛和牛などを返礼品



▲ 議会報告会での意見交換会の様子

として使っている。

地籍調査事業

長期にわたって終了していない地域がある。近接の所有者の同意に手間取っている。

小野の駅・えん花園の運営

質問 ミツマタ栽培の状況と障害者の就労支援の現状は。
回答 県の監査が2回あったこと及び議会での当局との議論について報告し、今後注視を続けたい。

人口減問題

当局の定住・子育て支援策を説明。議会としても新たな支援策を研究したい。

河川改修・土砂浚渫

千種川上流、志文川などでは改修が終わっていないこと理解している。土砂浚渫の必要性は町との連携で県へ要望していきたい。

太陽光パネル規制

質問 町としての規制の条例が必要では。
回答 町には専門的な職員いないので県の条例で対応したいとの当局の姿勢を伝える。



▲ 多賀丸尾の太陽光パネル

地域づくり協議会・高年クラブの組織運営

役員の問題、後継者育成など組織維持が困難な状況がある。
町職員の配置などについて意見交換。

いじめ問題

学校でのいじめについては、総務委員会で調査も行った。現在はないとの結果を伝える。

猿害

町内での被害増大を受け、現状の対策と調査を議会として行うことを伝える。

ひまわり祭り

今後のことを考えて他との差別化を図るべき。頑張っている地区に重点的に補助出すべき。

県道・町道の安全管理、拡幅

動物等による落石、通路の拡幅など要望書を出すことを伝え、議会としても今後注視を続けたい。

議会活動

質問 政策をもっと議論し、質問もすべき
回答 一般質問が要望になっている事例もある。政策が議論できるような議会活動に努める。

ゴミの収集

週2回の収集、年末年始の対応について要望もあったが、予算と人員の関係で現行以上に増やすことは難しい。議会としては近隣の市町の取り組みも参考にしたい。

消費税

質問 消費税が上がるが、地域振興券の発行は
回答 確定政策でないので答えられないが、議会ではまだ何も決めていない。

議会だより第49号
広報さよう11月号
水道事業会計決算数字の表記の相違
誤解を生んだ原因と今後の対応について

長期前受金戻入という会計基準の見直しに伴い新設された収益の項目、つまり減価償却費に対応して発生する、現金の収入を伴わない帳簿上の収益の取り扱いを記載するか、しなやかに起因しています。今後は、誤解を生まないように記載を統一させたい。



佐用町のことが聞きたい

9人の議員が斬りこむ

12月11・12日、9人の議員が町政をただしました。

- **金澤孝良** 議員 8
 - ① 地方創生事業と地域
 - ② 県道の拡張及び延長について
- **小林裕和** 議員 9
 - ① 地域を考える農家・農家集落の取り組み
- **千種和英** 議員 10
 - ① 佐用まなび舎農園の現状と今後について問う
- **平岡きぬゑ** 議員 11
 - ① 小規模企業振興基本法を生かした条例制定で循環型地域経済の発展を
- **岡本義次** 議員 12
 - ① これでいいのか災害復旧工事
 - ② 国民健康保険・介護保険について
 - ③ 小・中学校のことについて
- **金谷英志** 議員 13
 - ① 安定した財政は今の住民のために活用を
 - ② 健康増進施設設置の検討はされたか
- **廣利一志** 議員 14
 - ① 人口減(社会減)の具体的な対応策・施策を問う
- **児玉雅善** 議員 15
 - ① 太陽光発電設置の規制について
 - ② 利神城跡の今後の計画について
- **石堂 基** 議員 16
 - ① 森林経営管理システムへの取り組みを考える

※記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は後日会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。
なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

地方創生事業と、地域活性化について



かなざわ たかよし
金澤 孝良 議員

町長 — 企画防災課で推進している

問 平成27年1月に地方創生の推進について内閣府より全国の市町村にむけて施策をだし、地方への多様な支援切れ目のない施策の展開、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と総合戦略など五ヶ年計画を示して、全国市町村で様々な施策を取り組まれているが、佐用町においても「佐用町地域創生人口ビジョン・総合戦略」を策定され取り組まれているところだが、創生事業と地域活性化がうまく結びついて

いるのか。

町長 企画防災課に地方創生係をもうけて、佐用町地域創生人口ビジョン・総合戦略を策定し、まちづくり推進協議会と連携し積極的に推進をしている。

問 少子化対策は順調に推移しているのか。

町長 出産祝い金や、中学生までの医療費無料化や、第二子以降の保育料無料化など各種子育て環境整備の充実をおこなっている。さらに結婚のための出会いの場をもつ

縁結び支援員を創設し取り組みを行っている。

問 活性化推進の中で今後、小規模農家のあるべき姿はどのようなものなのか。

町長 大規模農家助成のような支援が制度上でできない現状であり、小規模兼業農家の状況は十分わかっていない。中山間直接支払制度や、多面的機能支払い交付金などを活用していただき、集落内での共同の取り組みで地域の景観を守ってほしい。

県道の拡張及び延長について

問 県道中三河佐用線の改良について。

町長 山間部の1.5kmの間だが、県土木の考えと



▲ 奥長谷中村付近約1km先は通行不能(県道中三河佐用線)

保育園・小学校跡及び施設利用状況

施設名	契約者	事業内容
三土中学校	佐用・IDEC 有限責任事業組合	佐用まなび舎農園として、ブランドトマト夢苗を栽培し販売
中安小学校	医療法人・一葉会 佐用共立病院	校舎を改造しサービス付き高齢者むけ住宅30部屋で運営
江川小学校	株式会社 T&T	ドローンエキスパートスクールとしてドローンスクールの開設運営
久崎小学校	株式会社 ダニエル企画	高校卒業程度の学力を持つ留学生を受け入れ日本語学校を運営
幕山小学校	幕山地域づくり協議会	やまのいえ 幕山を運営 食事コーナーや直売コーナーを開設
ゆう・あい・いしい	合同会社 ティーエスピー	宿泊・レストランの運営予定(グラウンド・ドーム等利用)
長谷保育園	一般社団法人 小野の駅	障がい者就労支援B型(定員12名)を運営 就労支援作業としてミツマタの集出荷作業
江川保育園	赤竹工房	レザージャケット・靴・小物等の縫製工場をたつの市より移転
石井保育園	ムシの恵み社	昆虫資源の有効活用をおこなうための基礎研究施設。特にコオロギの研究
中安保育園	株式会社 岡尾医院松寿会	小規模多機能型居宅介護事業所 サテライトほほえみ 定員18名

町長 平成21年以降、側溝等の改修作業はできたが、大幅な拡張には至っていない。

問 県道 横坂下徳久線(通称かます坂)の拡張について。

町として集落内の生活道路の整備を今後も要望していく。



▲ かます峠付近(県道横坂下徳久)

していない。町内県道の重要路線から順次整備をしている状況である。

農家集落維持の課題解消への取り組み

町長 — 組織の広域化を目指し、協議を進める



こばやし ひろかず
小林 裕和 議員

問 中山間直接支払制度・多面的機能支払交付金事業・土地利用集積事業の人・農地プランの課題、これからの見通しは。

町長 中山間地域等直接支払制度の課題と見通しは、高齢化等を理由に継続不可能な地区が出てくるのではないかと危惧している。

多面的機能支払制度は、組織自体の高齢化が進むなかで、事業を行うにあたり必要な事務処理等が非常に重荷となっている。そこで、組織の広域化を図り、事務を軽減することによる既存組織の継続と新規組織の開拓に向けて協議を進めている。広域化が組織及び町の

事務の軽減と効率化に繋がるものと考えており、町内すべての農会がこの事業に取り組んでいただくよう取り組んでいる。

最後に、人・農地プランは、課題として、農地の出し手は確保している

が、担い手農家が不足しているため、複数の集落をまたがる広域プランの作成を検討している。

問 集落住民の意識変革が必要であり、集落の維持管理対策は喫緊の課題だ。地域内で、必要とな



▲ 集落維持に向けた話し合い

らば専門家等アドバイザー派遣を活用するよう、集落内協議を、行政から促してはどうか。

町長 今後も、農業集落の機能や農村環境を維持させる農業分野の各種支援制度を活用し、集落の希望を聞きながら、必要に応じて国や県などの専門家などを派遣し、集落地域での「話し合い」を促していく。

問 集落の取り組み計画により、必要な経費支援を、補助要綱に追加することは考えられないか。

町長 本町のような中山間地域を守るため、事業促進として、広域的に一本化していく中で、新たな集落の加入促進も含め、課題解決の事業として捉え、必要な経費支援は、要綱の中に入れていくことも検討していく。



▲ 農地・農道等の維持点検活動

佐用まなび舎農園の現状は



ちくさ かずひで
千種 和英 議員

町長 — 厳しいが、改善には時間が必要

問 29年度は赤字決算であったが、以前答弁のあった30年度は収支均衡の見通しは可能か。また横展開は可能か。

町長 農園運営は、佐用―DEC有限責任組合で太陽光発電事業と同時にやっている。売電収入は順調で、配当金は住民に還元しているが、農園運営の赤字もそれで補完している。上半期の売り上げは想定を下回っている。横展開については、新規就農や異業種参入を想定している。農園のマイ

クロノバブル技術を活用して多品種作物に應用したい。ただ、様々な案件により難しいのである程度時間が必要である。

問 現状での本年度見込は。

企画防災課長 上半期の予定販売高は確保できていないが、下半期で収益を上げる努力をする。

問 加工品の状況は。

企画防災課長 シュースが主で、百貨店でギフトとして高評価を得ている。

問 プラントトマト(夢茜)とこの玉荷製(夢茜)

企画防災課長 生産量全体の3〜4割であるが、販路確保ができていない

問 この限りではない。投資額と財源は。

企画防災課長 プラント



▲大阪の百貨店に並ぶ「夢茜」

建設費は2億8千万円余りで、銀行からの借り入れと、補助金。佐用町が50%出資している。

問 本日に横展開は可能か。

町長 厳しい現状である。大きなリスクを伴い本来は行政が取り組むものではなく、民間が取り組むための環境づくりが役割だと考えている。うまくいかない原因を分析し、将来の見通しを検証すべきである。

問 雇用の受け皿としての佐用高校農業科学科の研修、求職の状況は。

企画防災課長 本年度は研修を2回実施。求職に關しては現在正社員の募集はしていない。

問 小規模農家支援状況は。

町長 小規模の良さを生かした取り組みを模索している。帰農塾では新品种の果樹の栽培、少量生産者の集約等も研究している。



▲神戸のイタリアンレストランでのフェア

小規模企業の振興で循環型地域経済を

町長 — 商工会と連携し取り組む



ひらおか 平岡 きぬ糸 議員

問 今年7月、国保税の通知を受けた事業者の方から高すぎて国保税を払えないと、悲痛な訴えがあった。町内の事業者の生活改善をするため、地域の中小企業の役割を重視し、その振興を行政の柱とすることを明確にする。「小規模企業振興条例」の制定を求める。同条例は、全国407自治体で制定され、兵庫県や穴栗市でもおこなわれている。**町長** 条例あるなしにかかわらず、商工会と連携を密にして、取り組んでいる。

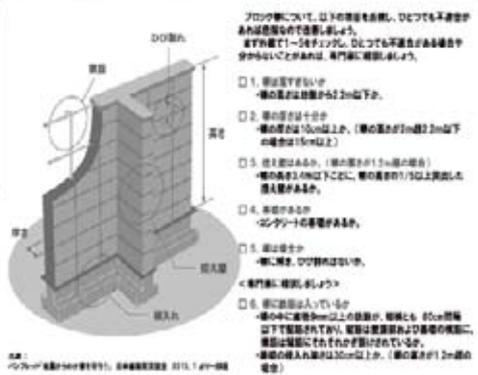
問 具体策について町長の見解を問う。
住宅リフォーム助成制度は、業者の工事確保、

平成30年12月から 危険ブロック塀等撤去助成事業 を創設します

制度のあらまし

平成30年6月18日に発生した、大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊事故を教訓とし、地域住民の避難経路を確保するため、危険なブロック塀等の撤去に要する費用について補助を行います。

ブロック塀等の危険のチェックポイント



▲ 福崎町の危険ブロック塀撤去助成事業

付加価値の創出を通じて経済を活性化させる。それが地域の雇用を生むという循環をつくり、補助金を上回る経済効果が全国で評価されている。ブロック塀の診断や撤去の支援も求められる。

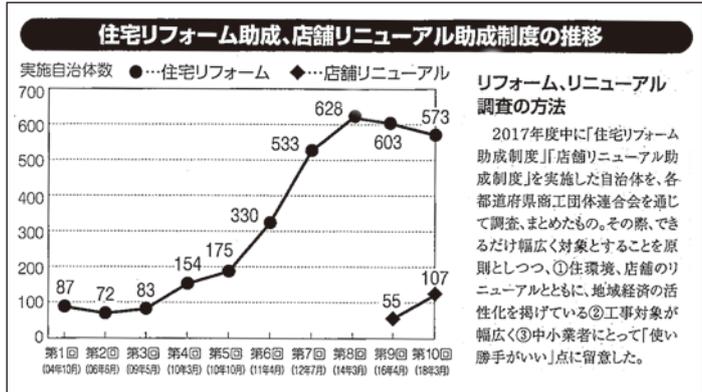
町長 若者住宅新築応援金で50万円の助成をしている。年間30件以上ある。ブロック塀の撤去事業

は、道路に面し、危険と判断されたブロック塀の撤去費の3分の2、20万円上限の制度の予算化を検討する。

問 店舗リニューアル助成制度は、全国107自治体で実施されている。**町長** 県の融資制度の利子補給制度を実施。

問 公契約条例は、公共事業の現場で働くすべての労働者に対し、賃金の最低基準を条例により保証する民間業者と結ぶ契約で、兵庫県下でも制定が進んでいる。**町長** 入札参加審査の必要条件で健康保険・厚生年金の加入は義務化している。平成28年度前払い金限度額を5千万円にした。今年11月からは公契約モデルに基づき一般的な工事の最低制限価格の公開を行い取り組んでいる。

問 小規模事業者登録制度は、随意契約で発注する少額で簡易な契約。**町長** 登録制度は採用していないが、できるだけ可能なものは町商工会との連携で、各種事業者名簿から選定・指名している。



▲「全国商工新聞」より

工事をしたが終了したのかまだやるのか

町長 — 地元施工工事は連絡していない



おかもと よしつぐ
岡本 義次 議員

これでいいのか災害復旧工事

問 田が崩落して災害復旧工事をしたが、下にシヤカゴを設置しただけである。工事が終わったのか否か、地権者に何の連絡もせず、ほったらかしで、こんな事でもいいのか。

町長 地元施工で、田を作っていない、農道に崩落した土砂を下の田にその土砂を了解のもと置いている。

問 本人は何の連絡もないから、下の田の方や近

所の人たちもまだするんやろか、どうなんだろうかと思いつづけた。

く説明し、耕作もしていきなく、来年も作らない、仕方がないと言われた。

町長 耕作していいなく、29年工事で地元負担もあり役場からは連絡していない。

問 29年か30年か私はわからないし、地元負担でも公金を使っているのにおかしんと違うか昨日、課長ら三人説明に行き納得されたのか。

農林振興課長 よ



▲ 崩壊した田んぼ

国保・介護保険について

問 高齢化も進み医療費も増えてくる。町民が医者にかからず元気にしてもらおう為、歩こう会、健康体操等に参加した人に町内で使える商品券を渡し、元気でいてもらう取り組みはしているのか。

町長 筋肉アップや百歳体操、食育等参加者で5ポイント達した方には千円相当のポイント券を渡している。

小・中学校について

問 不登校の子はいるか。

教育長 小学1人、中学4人いる。

問 早く、元気に登校出来るようにしてあげてほしい。イジメはあるか。

教育長 小学1件、中学1件。

問 本をどれだけ読んでいるか。



▲ 健康ウォーキング歩こう会

教育長 小学月4冊で4割、中学は2割。

問 本を一冊でも読むように、多く読んだ生徒に本読みチャンピオンとして、校長の表彰状を。

また、体力作りのため、マラソン大会にも一人でも多く参加するようにさせてはどうか。

教育長 強制はできないが、全体にヒラを配って声掛けは全部やっている。

安定した財政は今の住民のために活用を

町長 — 積極的な取組みを行っている



かなたに えいし
金谷 英志 議員

県下の市町一人当たりの基金残高

順位	市 町	基金額
1	佐用町	55万円
2	養父市	54万2千円
3	神河町	35万3千円
4	香美町	33万8千円
5	加東市	33万6千円
6	多可町	31万7千円
7	朝来市	30万6千円
8	淡路市	28万4千円
9	西脇市	25万5千円
10	豊岡市	25万5千円
11	たつの市	24万8千円
12	南あわじ市	24万5千円
13	播磨町	20万8千円
14	宍粟市	20万8千円
15	小野市	18万6千円

問 平成29年度佐用町の決算監査意見では、「将来を見据えた堅実かつ安定した財政運営が行われているものと評価する」と述べている。

町長 町独自の試算では、住民一人当たり約55万円となり、多い順では県下1位だ。

町長 他市町の数字が公表されておらず試算はできない。本町の全会計未償還元金は、約221億円、算入見込額は後年度の分も含めて約184億円で、差し引いた住民一人当たりの額は21万4千円となる。

問 『広報さよう』11月号では「町民一人当たりの借入金現在高は、県下自治体のなかでも非常に高額である」と記述している。これは先の答弁からして実態に則していないのではないか。

町長 実質の負担を計算していけば21万円になるが、221億円を借金している事には間違いない。

問 この安定した財政は今の住民のために福祉、子育て、産業振興の充実に充てるべきではないか。

町長 「指摘のとおりであり、各分野において積極的な取り組みを行っている。

町長 三日月支所と三日月文化センターの一体的な整備を考えておりその中で検討する。

町長 三日月支所と三日月文化センターの一体的な整備を考えておりその中で検討する。

対し町長の答弁は、「医療費や介護費を削減していくためにも、健康寿命を延ばすというのが課題であり、健康づくりを進めていく上で施設も必要だと考える」というものであった。その後検討されたのか。

健康増進施設の検討は

問 健康増進施設の設置については三日月支所の活用を提案し、それに



▲三日月支所と三日月文化センター

人口減への対策、働く場は

町長 — 魅力ある企業多い



ひろかが かずし
廣利 一志 議員

問 全国には797の過疎市町村があるが、1割を超える102市町村が転出者より転入者が多い現状について見解は。

町長 規模の小さな市町村あるので数字をきちんと見ないといけないと思う。

問 社会増は施策として取り組んだ結果だが。

町長 一時的か持続的か注視が必要。

問 人口減の要因分析は。

町長 空き家バンクなどの成果が出て転入は増える傾向だ。高校卒業後、

15歳〜19歳の転出移動大きい。20歳〜24歳は転出後、町内に戻る傾向あったが、減少傾向だ。

問 町内、テクノでの就職の現状とミスマッチについての認識は。

町長 町内では求人あるも応募なし、人手不足のミスマッチは全国的だ。テクノは、科学技術の基礎研究をしている企業多く魅力的な企業がある。

問 県の企業庁の調べでは、テクノの就業者2,850人のうち町内からは1割に満たない人しか勤

務していない状況だが。

町長 科学公園都市の性格上、専門性を求めることがあると思う。

問 高校への行政からの

支援、北海道三笠市の三笠高校、島根の隠岐島前高校、兵庫県の村岡高校など増えてきているが見解は。



▲ 家政科生徒の手作りお菓子の販売

町長 佐用高校には佐用の林業、農業を支えてくれる人材の供給を期待したい。施設整備等について県にも要望し、町も支援する用意があると校長に伝えてある。

問 新規起業への、町のリーダーシップ必要だが認識は。

町長 商工会との連携は重視したい。役場での対応は商工観光課になるが、職員のリベルアップをはかりたい。

問 高校生が町主催の行事に関わっているが、企画段階からアイデアを活かすことを考えては。

町長 当日だけの便利屋のようには考えていない。プラスチックの機材の支援、野球部へのピッチングマシンの購入支援などを行っている。



▲ 佐用高校生徒会による佐用駅前清掃

太陽光発電、町独自の条例を

町長 — 町独自の条例は必要ない県の条例で対応



こだま まさよし
見玉 雅善 議員

問 太陽光パネルの設置が進んでいるがルールにのっとり、環境や安全に配慮し住民の理解と納得を得た上での建設でなければならぬ。

延吉地区の新田坂での太陽光発電所設置の計画を町が把握したのはいつで、敷地の伐採届が出たのはいつか。伐採の理由はどうか。設置の理由はどうか。設置の届けはいつ出たのか。敷地の面積・出力はいくらか。事業者名はどうなっているのか。業者と地元住民との協議はどうなっているか。



▲ 延吉太陽光発電所予定地

敷地面積は伐採面積が4,400平方メートルなので、それ以内であると考えている。出力・事業者名についても届が出ていないため不明である。地元との協議は町として把握していない。

問 太陽光パネルには力ドミウムなどの有害物質が含まれている。事業終了後、パネルを適正に撤去・処理させる担保という意味でも独自の条例を制定する必要があると思う。

小規模のところでも、事業者名・連絡先・出力などを明示した看板を設置する義務を条例で制定することが必要であると思うが町長の見解は。

町長 町が独自に条例で規制することは難しい。延吉の件は、業者なりに最低限のことはやりながら事業を進めていると感じた。太陽光パネルの撤去・処理の問題については国に話していきたいと思う。

傍聴をすることは可能か。予算に対する国や県からの補助の割合は。

教育長 三回の全体会議と専門委員会を一回開いた。住民への広報は、内容を町のホームページで公開している。公開しないことを決定しており、傍聴はできない。国が50%県が25%町が25%負担する。

利神城跡の今後

問 島根県安来市にある「月山富田城」は5年計画で整備を進め、素晴らしい史跡となっている。

利神城跡の策定委員会の進捗状況・討議内容。



▲ 利神城跡の石垣

森林経営管理事業を考える

町長 — 意向調査から独自の計画づくり



いしどう もと
石堂 基 議員

また、事業の推進体制についても専任的な職員
の配置や森林組合との連
携強化などで継続可能な
体制を考える。
さらには、現状でも管
理できない山林等の寄付

申し出が出てきたことも
あり、新たな財源を活用
して山林の取得を進め、
公有林を増加させて効果
的な事業展開ができるよ
うな長期管理計画を考え
た。

問 次年度からスタート

する森林経営管理法では
森林管理に関する行政の
責任が明確にされ、さら
には管理ができない森林
の所有者に代わって町が
管理を実施できることも
明確に示されている。佐
用町として、新たな管理
システムの運用をどのよ
うに進めるのか。

町長 森林管理に関して
は、経営面だけを優先さ
せるのではなく森林が持
つ公益的機能の保全も重
要な課題と考えている。
水源のかん養機能や土



▲整備が進む生産森林組合林(町内)

壤の保全による防災、環
境形成や文化の維持機能
など、地域周辺に点在す
る里山だけではなく町内
の山林全てが町の環境保
全帯であることを再認識
しながら進めていきたい。

問 経営管理ができない

森林については、所有権
等に基づく個人管理から
行政管理に任せることが
できる点など、所有者に
対する啓発的な取り組み
も必要ではないか。また、
数千件にも及ぶ山林全体
の調査を行う作業などは

そのためには、最優先
として所有者の皆さんの
意向を把握することが重
要と考えているので、森
林組合とも連携を図りな
がら所有者全体の意向調
査を実施し、佐用町独自
の管理計画を作成したい。

町長 経営管理が行われ

ている山林については引
き続き個人で行っていた
だが、町内での経営計
画策定は森林全体の5%
(1,100ha)程度でしか
なく、公益的機能の保全
から考えると住民の皆さ
んの協力がなければ新た
な管理システムを進める
ことはできないので、必
要な時期には地域での説
明や懇談を行いたい。



▲山崎木材市場(宍粟市)での市況

委員会の報告

常任委員会等の案件審議や委員会活動・研修などについてお知らせします。

総務常任委員会研修報告

- 学校給食センター現地調査 10月9日
- まなび舎農園の運営状況調査 10月25日
- 学校訪問・公共施設状況調査 11月8日

総務常任委員長 千種和英

■学校給食センター 現地調査

町内すべての児童・生徒に給食を提供している施設との報告を受け、給食を食しその内容について説明を受けました。

当日は、「さよっ子献立」で秋の味覚「飯として江川地区の栗がふんだんに、またその他の食材も地元産が多く使用され、地産地消・質的向上に取り組む給食を確認・体験しました。また佐用町における給食残渣率（残飯として残る量）0.12%のことで、これは周辺の地域と比べても非常に少ない量であるとの報告を受けました。また、化学調味料の不使用、出汁はす

べて天然のもので取る、最近増えているアレルギー対応食の個別対応等、子どもたちのことを最優先に考えた給食の提供現場を確認しました。

■まなび舎農園の運営状況調査

この施設は、町と民間



▲まなび舎農園内

企業で出資設立した佐用IDEC有限責任企業組合（LLP）で運営する次世代農業プラントで、将来の農業経営モデルとして運営しています。同組合が運営する太陽光発電事業に加えチャレンジ事業と位置付けています。三土中学校跡地を活用し6,000㎡のハウスでブランドトマト「夢茜」の栽培を行っています。平成29年から栽培を始め関西の百貨店等を中心に出荷をしています。ただ、現状は想定していた収穫量・品質に達せず、昨年度は経常利益ベースで約3,000万円の赤字計上との報告を受けました。今年度は栽培方法の改善、販路拡大を図り、単年度経常利益ベースで収支均衡を目指すとの報告を受けました。

■学校訪問調査

オープンスクールで上月小学校の授業の様子と上月中学校の部活動の様子を見学を行いました。

小学校では、授業の様子を見学した後、普段の学校生活の様子や、児童数の推移について説明を、その後特別学級の運営について説明を受けました。

中学校の部活動では、生徒数の減少から、部員の確保が難しいことももちろんのこと、それに伴い顧問教諭の確保も難しいとの説明を受けた後、



▲学校訪問調査の様子

グラウンドで野球部の、体育館でバレー部の練習を見学しました。バレー部においては町内唯一の活動であり、上月地区以外からの区域外通学生がいる現状や、通学の時間の関係から、この時期の練習時間は30分未満であるとの説明を受け、現状を確認しました。

■公共施設の利用状況調査

上月支所・三日月支所の調査をしました。両施設とも一階部分は支所として使用されています。

利用状況に先立ち施設の概要、建築年、老朽状況も説明を受けました。三日月においては、ほぼ書庫と倉庫として利用され、4階は商工会が使用していますが、老朽化が激しく継続使用は検討中とのことでした。上月においては、教育委員会の遺物収納やその整理作業に使用と、三日月同様に書庫と

倉庫として利用されています。ただ両施設ともに議場のような特殊な形状（段差のある）の部分においては、そのままの状態では倉庫として使用されていません。委員からはもう少し利用方法を考え、住民の皆さんに利用していただける施設になればとの意見も出されました。



産業厚生常任委員会研修報告

- 町内生活道路の現地調査 10月29日
 - 鹿肉処理加工施設の調査研究 11月2日
 - 学校訪問・公共施設状況調査 11月2日
- 産業厚生常任委員長 加古原 瑞樹

生活道路の現地調査

産業厚生常任委員会で、閉会中の調査として10月29日にJR播磨徳久駅周辺の生活道路の現地調査を行いました。

いました。幅員6m、高さ3.8mの架道橋は、交通の利便性の向上だけでなく、緊急車両の通行が可能になります。夜間工事での騒音対策や、架道橋内の安全対策等の確認をしました。道路改良事業は平成31年度完成予定で、現在利用されている架道橋は、歩行者専用道路になる予定です。

美作市獣肉処理加工施設の調査研究

美作市でも、猟師の減少・高齢化に加え捕獲頭数の増加により処分施設を設置しました。この施設では埋設や解体など猟師の負担軽減を図るだけでなく、食肉に加工する事で新たな地域資源を生み出し、雇用の創出にも繋がっています。

また、ペットフードへの利用が増加しており、需要も高まっています。今後は、処理後の残渣対策として減容化施設の整備を予定している。本町でも、獣害被害は大きく問題解決に向けて、駆除だけでなく、処理・加工・販売と一貫した取り組みは学ぶべきところだと感じました。



▲ 獣肉処理加工施設での研修

美作市スポーツ医療看護専門学校 の調査

11月2日に美作市のスポーツ医療専門学校の現地調査を行いました。大原高校跡地に昨年の春開校した美作市スポーツ医療看護専門学校は、

ツ医療看護専門学校は、看護学科、介護福祉学科に加え柔道整復スポーツトレーナー学科を設置しており、平成31年10月には日本語学科を設置する予定のようです。施設内は、介護や看護の現場を再現し、実践的な学びが出来るよう最新の設備が整っていました。

本町から通う生徒や先生もあり、佐用町の病院でも実習を行っているようで、今後の看護師不足の解消にも繋がることが期待できます。



組合議会 報告

西はりま消防組合
播磨高原広域事務組合

西はりま消防組合
議会議員 加古原瑞樹

11月6日定例会が開催され、平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定が原案の通り認定されました。

また、12月26日には臨時会が開催され、人件費関係の議案が可決されました。

西播磨高原広域事務組合 議会議員 廣利一志

12月26日に定例会が開催され、同意・承認・人件費関係議案4件が可決されました。

〔同意〕
播磨高原広域事務組合教育委員会委員
七條祐正（たつの市）

委員会付託案件の審査報告

12月定例議会で常任委員会に付託のあった案件について審査を行いました。

産業厚生常任委員会

委員長 加古原 瑞樹

■ 町道路線の変更

三日月地域の2路線で、一つ目は、茶屋2号線で延長37・52mを17・13mに変更し、延長が約20m短くなる。もう1路線の三本松2号線は延長を14・48mから23mに変更し約9m長くなる。2路線

とも集落内の生活道としての利用形態と認定の相違により終点を変更しようとするもの。
結果・全員賛成 可決

■ 佐用町福祉医療費助成条例の改正

国の法律改正と、県の福祉医療費助成事業の実

施要項の改正が行われたため、町条例の改正をするもので、未婚のひとり親に該当する場合、福祉医療費の助成の受給資格を判定する場合の所得要件である市町村民税の非課税の範囲及び市町村民税所得割額の算定について寡婦等のみなし適用を行うための一部改正。

た額を判定に使用するようになる。
結果・全員賛成 可決

■ 佐用町農業共済条例の一部改正

今回の条例の一部改正は、農業保険法施行規制に基づき農業保険法の一部を改正する省令がた

誤植及び表記ミスがあったと農林水産省より通知があったため、あわせて訂正する。また、兵庫県下でも該当しない水稲の二期作や麦の春まき小麦については、県から削除するよう指示があったので訂正する。
結果・全員賛成 可決

■ 佐用町水道事業の設置等に関する条例及び佐用町簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正

奥海簡易水道の水質改善の工事において、浄水方法の変更により認可変更を出しますが、この場合、統合計画に基づいて上用水道と統合する事になります。給水人口が5,000人を下回るので公営企業法が適用の簡易水道になります。
結果・全員賛成 可決



▲ 現地調査の様子

所得要件では、寡婦の非課税範囲は変更がないが、未婚のひとり親は改正により、みなし適用することにより合計所得が125万円以下の方を町民税非課税者として扱う。所得割額の算定は、現行は、未婚の一人親は寡婦控除の適用はしておらず、課税標準額の6%を所得割額として受給資格の判定に使用していたが、みなし適用により課税標準額から寡婦控除額26万円もしくは、30万円を差し引いた額に町民税の税率6%を乗じて算出され

①家畜共済の区分は死亡廃用共済と疾病共済に分離されることによる変更。
②園芸施設共済の重複加入時における共済環境を成立させない要件の追加。
③青色申告の対象期間や収入保険の算定期間が1年に満たない場合の取り扱いの他、収入保険事業における除外対象農作物に関するもの。また、兵庫県型の模範条例に基づいて前回改正を行ったが、その手本に

委員会の研修報告

- 産業厚生常任委員会
- 議会運営委員会

産業厚生常任委員会研修報告

- ◇ 昭和レトロのまちづくり
- ◇ 新規就農支援&定住促進事業
- ◇ 道の駅みえ

産業厚生常任委員会
委員長 加古原 瑞樹

昭和レトロの まちづくり

(背景)

近年、大型店の進出や、過疎化による後継者不足など、商店街は衰退の一途をたどっていた。そんな中、平成4年に市が大手中サールに作成させた『豊後高田市商業活性化構想』は、商店街を全て壊しドームや商業施設を作るという大規模再開発だ



▲ 昭和の町商店街

った。これに危機感を持った商工会議所の若手職員と商店街の若手メンバーが立ち上がった。商店街の古き良き時代『昭和』をテーマにまちづくりを進める中で、『昭和の町再生会議』を立ち上げたところ、市の職員や県の職員もオブザーバーで参加するようになり、平成10年県の商工労働観光部長を経験した市長が誕生し『昭和』をテーマにしたま

10月25日から二日間、産業厚生常任委員会が大分県で先進事例の研修を行いました。豊後高田市では、昭和をテーマにしたまちづくり、豊後大野市では、新規就農と定住促進を合わせた取り組み事例。また、道の駅では民営化した成功事例を学び今後の政策提言活動の参考となりました。

バウンド客が増加。平成29年度には、観光客約37万人・経済効果は91億円。

(まとめ)

若手事業者の熱意と行政(市・県)、商工会との連携によって事業が進められてきました。

ちづくりが本格的に始まった。

(主な取り組み内容)

まずは、昭和30年代の地図をもとに町並み実態調査を実施し、301店舗のエピソードや資料を調査。

- ① 歴史再生として各店舗の昭和の一品を『一店一宝』をそれぞれ展示。
- ② 商品再生として昭和の自慢の一品を『一店一品』として販売。
- ③ 商人再生として、笑顔で対面販売。おもてなし。
- ④ 町並み景観統一整備事業として店舗の外観や看板などの修景に県・市・地元がそれぞれ1/3ずつ負担。
- ⑤ レストラン・駄菓子屋
- ⑥ 玩具博物館・土産物販売などの拠点施設『昭和ロマン蔵』3棟の整備(平成14年~17年)
- ⑦ ポンネットバスで市内観光地を周遊する事で、滞在時間の延長に成功。
- ⑧ 海外でも上映された映画のロケ地としてイン

▲ 昭和ロマン蔵にて研修



必要だと感じました。

今後本町においても、商店街の活性化や利神城周辺整備において、形だけでなく地域の歴史や物人を再度認識し、それらを活かした取り組みが必要だと感じました。

2人以上で参加できる人募集

新規就農者技術習得研修施設

インキュベーションファーム

安心いちばん おおいた産 農産物認証制度 団体認証施設



研修中に生活する住居も完備
家賃は月額12,500円(2LDK)

研修開始時の農地・住居の状況

農業所得400万円
めざしませんか?

「ピーマンで」

農業次世代人材投資資金
研修条件を満たせば、研修中2年、就農後3年間の研修期間中は50万円の研修費を免除することができます

大分県豊後大野市

新規就農支援&定住促進事業『インキュベーションファーム』

(背景)

農業は豊後大野市の基幹産業だが、農業従事者は3,666人で年々減少している。また、後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農業生産額の減少、地域活力の低下が進んでいる。この状況を打破するため、平成23年度から、新規就農者を全国から集める『インキュベーションファーム』に取り組んでいる。

(主な取り組み内容)

- ・ 全国就農相談会やHPなどで全国から新規就農者を募集し、毎年55歳未満の3組6名(収入や、精神面を考慮し2人以上での参加が必須)を受付ける。
- ・ 2年間の研修(3〜7日の短期農業体験研修で審査)
- ・ 年間一人150万円の補助金(国の農業次世代人材投資資金の準備型)。
- ・ 研修終了後は5年間一人150万円の補助金(国の農業次世代人材投資資金)
- ・ 営農技術習得実践研修

(行政・JA・農林業公社)による連携で2年間1,800時間)

・ 農業技術だけでなく、経営に必要な講習(簿記など)や視察を実施。

・ 2年目から農業収入が得られる(1年目の収穫による収入は事業運営に充てられる)

・ 2年間の研修の後空き家バンクなどを紹介し、33人が移住(研修者100%)し、農業収入400万〜1,000万円になっている。

(まとめ)

この事業は、農業次世代人材の育成だけでなく、定住促進にも繋がります。必要な人材を募集し、育て、定住へと結びつけるための施策と言えます。また、全国的にも定住促進は停滞気味な状況の中、農業に限らず商工業でも、必要な人材に定住してもらうためにこのような取り組みが必要だと感じました。ただ、ここまで

細部に渡り実施するためにはかなりの覚悟を持って取り組む必要があり容易ではないと感じました。

道の駅みえ

(背景)

・ 豊後大野市は5町2村が合併し、市内に5つの道の駅があるが、行政主導により3セクから株式会社へ。

・ 年商 18億円 従業員12人(正社員2人、パート10人)

・ 市からの助成年間1,000万円(赤字部分だけ助成される)

・ 九州自動車道の開通など道路環境の変化により集客にも変化があり、全体的に減少傾向になった。

・ 市内の他の道の駅道路路より高台にあり、景観が素晴らしい。

・ 展望公園や、ドッグラン、トイレの設備は24時間利用できる。

・ 飲食部分もテイクアウト軽食以外は和食、ラーメン、中華、和洋食の4店舗があり、賃貸収入により安定した収入が見込めると共にお客様にも飽きさせない仕組みとなっている。

・ 県の認定を得るために、生産者と共に取り組むなど農産物に力を入れている。

・ ハロウィンなど集客イベントを、定期的に(月に1回)開催している。

(まとめ)

他の道の駅との差別化を図るだけでなく、量販店など一般の店舗との差別化をはかることも必要です。また、「佐用風土」として売り出していますが、県の認証に比べるとお客様への説得力が足りないと感じました。今後は、国指定を受けた利神城跡を目的とした観光客への対応も視野に入れた商品開発や、商品構成をしていく必要があります。

議会運営委員会 研修報告

◆ 議会運営と委員会の役割
議会運営委員会
委員長 廣利一志

11月7日兵庫県町議会 議長会主催の研修会が市川町にて開催され、議会運営委員会全員で出席しました。

研修では、地方議会総合研究所の廣瀬和彦氏の講演が行われ、発言自由の原則や議員発言が十分保障されることなどが主な内容でした。

また、続いている講演では神戸肉流通推進協議会の谷元哲則氏から「神戸ビーフのブランド管理と輸出の取り組み」が話され、ブランドを守り、ブランド力を強化してきた歴史や、海外輸出の経過から現状までが話されました。

一般質問の録画・インターネット放送

議会運営委員会

佐用チャンネル 3月議会の一般質問の様子は4月に2回に分けて録画放映します。

インターネット パソコンでいつでもご覧いただけます。

佐用町の公式ホームページから、佐用町議会をクリックして頂き、**一般質問の録画画像** をクリックして頂いてご覧ください。



12月の一般質問は1月に放映しました。

3月定例会の予定

3月

- 5(火) 本会議(議案上程)
 - 6(水) 予算特別委員会
 - 7(木) 予算特別委員会
 - 11(月) 総務常任委員会
 - 12(火) 産業厚生常任委員会
 - 13(水) 本会議(質疑)
 - 14(木) 一般質問
 - 15(金) 一般質問
 - 18(月) 一般質問
 - 22(金) 本会議(討論・採決)
- ※一般質問の様子は佐用チャンネルで放映します。



表紙写真によせて



サンタクロースさんとサンタのおねえさんが三河保育園に登場で子どもたちは大喜び。このイベントは、社会福祉法人平成福祉会のハイム・ソネット、シヤインのみなさんが、平成21年の水害以降始められたもので、29年からは年末に町内全ての保育園を訪れて子どもたちと園にプレゼントを贈っているものです。サンタさんの来園を心待ちにしていた子ども

もたちは、ダンスやクリスマスソングと一緒に楽しみ、質問コーナーでは「サンタさんはどこから来たの?」「北の寒い国から。」「クリスマスにはお家に来てくれるの?」「かならず行くよ。」「サンタさんは何歳?」「34歳。」「正直で優しいサンタさんとおねえさんサンタさんに子供たちも大はしゃぎの時間でした。

文 平岡 きぬゑ
写真 石堂 基

編集後記

新しい年を迎えました。

今年はいノシシ年です。国は、今年10月から消費税を10%に増税すると猪突猛進です。

船越山瑠璃時参道の絵馬に揮毫された猪突猛進のよう、「ゆっくろ着実に、住民のみなさんともに平和な年になるよう力を尽くしたいです。」

昨年11月、議会報告会を13会場で開催しました。出されたご意見やご要望は、後日代表の方に文書で回答しました。

第50号議会だよりは、主に第85回定例会と、委員会活動をお知らせしています。ご意見をお聞かせください。今後の議会活動に活かしていきますのでよろしくお願いたします。

平岡 きぬゑ

議会広報特別委員会

- 委員長 竹内日出夫
- 委員 金澤 孝良
- 委員 小林 裕和
- 委員 廣利 一志
- 委員 石堂 基
- 委員 平岡きぬゑ